

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** ユタカフーズ株式会社

**【英訳名】** YUTAKA FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古里 親

**【本店の所在の場所】** 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

**【電話番号】** 武豊(0569)72-1231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 牧 清忠

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

**【電話番号】** 武豊(0569)72-1231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 牧 清忠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期累計期間	第72期 第3四半期累計期間	第71期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	16,399,755	17,433,924	21,653,772
経常利益	(千円)	1,392,652	1,259,938	1,817,128
四半期(当期)純利益	(千円)	831,535	704,737	1,066,226
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数	(株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額	(千円)	17,636,087	18,169,726	17,856,948
総資産額	(千円)	20,528,967	21,156,493	20,962,899
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	94.68	80.25	121.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率	(%)	85.9	85.9	85.2

回次		第71期 第3四半期会計期間	第72期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.51	20.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつありますが、自粛ムードや風評被害などによる消費低迷や欧米の経済不安等に伴う円高・株安の進行など国内外とも懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に伴う価格競争の激化に加え、原料価格の高騰やエネルギーコストの上昇など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第3四半期累計期間の売上高は17,433百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,185百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は1,259百万円（前年同期比9.5%減）、四半期純利益は704百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

セグメント別では、液体調味食品部門は、うなぎの稚魚（シラスウナギ）の不漁に伴いうなぎのたれの売上が大きく減少し、売上高は2,224百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は115百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が順調に推移し、機能性食品の受託も順調に推移したため、売上高は3,756百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は337百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

チルド食品部門は、夏場製品が好調に推移したため、売上高は3,084百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、生産品目の変化等によりセグメント利益は362百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

即席麺部門は、カップ麺が順調に推移し、売上高は6,133百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は341百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

その他は、水産物の水揚げが堅調に推移し、売上高は2,235百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、漁価の低迷等によりセグメント利益は28百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、120百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		8,832		1,160,655		1,160,652

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,770,600	87,706	
単元未満株式	普通株式 11,411		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		87,706	

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	50,300		50,300	0.6
計		50,300		50,300	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,529,175	4,645,342
受取手形及び売掛金	2,244,465	2,439,351
商品及び製品	409,418	405,638
仕掛品	19,142	15,364
原材料及び貯蔵品	296,119	371,900
関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000
その他	151,430	104,821
貸倒引当金	9,267	9,468
流動資産合計	14,640,484	14,972,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,385,779	2,312,443
機械及び装置（純額）	1,534,814	1,596,521
その他（純額）	1,015,390	964,304
有形固定資産合計	4,935,983	4,873,268
無形固定資産	15,590	12,190
投資その他の資産		
その他	1,371,908	1,299,152
貸倒引当金	1,067	1,067
投資その他の資産合計	1,370,841	1,298,085
固定資産合計	6,322,414	6,183,544
資産合計	20,962,899	21,156,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,443	1,747,573
未払法人税等	315,000	109,000
賞与引当金	165,006	59,768
役員賞与引当金	11,040	10,872
その他	426,183	429,622
流動負債合計	2,491,673	2,356,836
固定負債		
退職給付引当金	572,017	581,596
役員退職慰労引当金	42,260	48,335
固定負債合計	614,277	629,931
負債合計	3,105,950	2,986,767



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金	1,160,652	1,160,652
利益剰余金	15,529,191	15,882,644
自己株式	64,507	64,785
株主資本合計	17,785,991	18,139,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,957	30,558
評価・換算差額等合計	70,957	30,558
純資産合計	17,856,948	18,169,726
負債純資産合計	20,962,899	21,156,493

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,399,755	17,433,924
売上原価	14,423,307	15,578,801
売上総利益	1,976,448	1,855,122
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	193,698	206,890
賞与引当金繰入額	7,333	8,181
役員賞与引当金繰入額	9,970	10,872
退職給付費用	15,858	18,511
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	6,075
貸倒引当金繰入額	2,154	212
その他	425,398	418,470
販売費及び一般管理費合計	659,963	669,214
営業利益	1,316,484	1,185,908
営業外収益		
受取利息	33,102	31,085
受取配当金	27,918	30,318
雑収入	24,300	20,192
営業外収益合計	85,321	81,596
営業外費用		
賃貸費用	8,008	7,250
雑支出	1,145	316
営業外費用合計	9,153	7,566
経常利益	1,392,652	1,259,938
特別利益		
固定資産売却益	31	-
補助金収入	1,197	1,197
特別利益合計	1,228	1,197
特別損失		
固定資産除売却損	4,207	18,316
投資有価証券評価損	-	2,386
特別損失合計	4,207	20,703
税引前四半期純利益	1,389,674	1,240,431
法人税、住民税及び事業税	499,869	452,325
法人税等調整額	58,269	83,368
法人税等合計	558,138	535,694
四半期純利益	831,535	704,737

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	475,698千円	減価償却費	467,638千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,565	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	175,649	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,644	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	175,640	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,474,032	3,364,868	2,913,632	5,664,390	14,416,924	1,982,831	16,399,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,474,032	3,364,868	2,913,632	5,664,390	14,416,924	1,982,831	16,399,755
セグメント利益	239,400	244,533	430,483	369,072	1,283,490	32,994	1,316,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,224,296	3,756,288	3,084,643	6,133,148	15,198,376	2,235,547	17,433,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,224,296	3,756,288	3,084,643	6,133,148	15,198,376	2,235,547	17,433,924
セグメント利益	115,633	337,266	362,968	341,588	1,157,457	28,450	1,185,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円68銭	80円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	831,535	704,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	831,535	704,737
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,514	8,782,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第72期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・175,640千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ユタカフーズ株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 今井清博  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本真由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。